

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東芝機械株式会社  
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島礼二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 綿屋慎介  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 055-926-5141

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	96,782	—	9,837	—	8,665	—	4,907	—
20年3月期第3四半期	108,542	△6.2	13,543	1.4	13,399	5.3	8,408	13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.45	—
20年3月期第3四半期	52.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	142,335		69,253		48.7	455.48		
20年3月期	157,998		70,003		44.3	445.74		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 69,253百万円 20年3月期 70,003百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△18.0	10,900	△42.5	9,200	△49.4	5,100	△63.3	32.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 166,885,530株 20年3月期 166,885,530株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,840,993株 20年3月期 9,836,006株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 156,047,440株 20年3月期第3四半期 161,256,062株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成21年3月期の連結業績予想の詳細は、平成21年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 業績全体について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や米国の金融危機に端を発した世界同時不況が実体経済に深刻な影響を及ぼしてきたことにより、個人消費の低迷や、設備投資の凍結、企業収益の伸び悩みなど景気の減速感が急激に強まりました。一方、海外においても、同様の理由から世界中の景気が低迷することとなり、特に10月以降は想定以上の速さで深刻度が強まりました。

機械業界におきましても同様の影響を受け、過去に例のない厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは国内外市場での受注の確保、新製品の開発・市場投入、市場の開拓等に全力をあげて取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.8%減の967億8千2百万円、営業利益は前年同期比27.4%減の98億3千7百万円、経常利益は前年同期比35.3%減の86億6千5百万円、四半期純利益は前年同期比41.6%減の49億7百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績について

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①成形機部門

射出成形機は、自動車関連やIT・デジタル家電業界などの国内外での需要低迷、グローバル市場における競争激化等の影響を受け、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連を中心とした設備投資が凍結されるなど、大変厳しい市場環境の中で推移しました。

押出成形機は、フィルム・シート業界の大型設備投資の端境期でもあり、また、自動車・エレクトロニクス関連業界等の設備投資意欲減退の影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比18.5%減の538億6千5百万円、営業利益は40.3%減の47億2千2百万円にとどまりました。

##### ②工作機械部門

工作機械は、産業機械、環境・エネルギー関連、造船業界向けなどの需要を受け、横中ぐり盤、立旋盤、大型機等が受注・売上ともに堅調に推移しましたが、10月以降は世界同時不況の影響を受けております。また、精密機器については市場の需要減速により低迷しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比6.9%増の273億2百万円、営業利益は製造原価の高騰等により5.1%減の38億4千3百万円となりました。

##### ③その他部門

油圧機器は、海外を中心とした建設機械の需要が10月以降急速に減少した影響を受け、また、電子制御装置は、自動車関連、半導体関連業界の市況が低調に推移した影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比10.7%減の188億2千1百万円、営業利益は44.8%減の9億1千6百万円にとどまりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して156億6千3百万円減少し、1,423億3千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が28億9千3百万円増加したものの、現金及び預金と有価証券が合計97億9千5百万円、受取手形及び売掛金が86億7千8百万円減少したこと等によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して149億1千3百万円減少し、730億8千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が65億7千9百万円、未払法人税等が54億5千8百万円、未払費用が23億5千1百万円減少したこと等によるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して7億5千万円減少し、692億5千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億5千2百万円増加したものの、自己株式の取得に伴い16億3千8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12億6千1百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は48.7%になりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成20年10月21日公表の予想を修正いたしました。詳細は、平成21年1月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法及び移動平均法による原価法から個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が415百万円それぞれ減少しております。

③「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に76百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,788	17,083
受取手形及び売掛金	45,239	53,917
有価証券	9,000	17,500
製品	5,744	5,069
原材料	1,060	1,176
仕掛品	25,101	23,891
繰延税金資産	1,789	3,089
その他	3,269	1,530
貸倒引当金	△302	△378
流動資産合計	106,690	122,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,852	31,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,924	△20,432
建物及び構築物（純額）	12,927	10,928
機械装置及び運搬具	30,803	29,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,915	△25,450
機械装置及び運搬具（純額）	4,887	4,051
土地	6,038	6,060
リース資産	79	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	—
リース資産（純額）	76	—
建設仮勘定	634	605
その他	7,185	7,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,413	△6,344
その他（純額）	771	798
有形固定資産合計	25,336	22,443
無形固定資産		
その他	651	619
無形固定資産合計	651	619
投資その他の資産		
投資有価証券	6,295	9,101
長期貸付金	175	204
繰延税金資産	2,444	2,124
その他	907	1,004
貸倒引当金	△166	△382
投資その他の資産合計	9,657	12,053
固定資産合計	35,644	35,116
資産合計	142,335	157,998

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,296	37,875
短期借入金	13,438	20,150
未払法人税等	366	5,824
未払費用	3,914	6,265
製品保証引当金	81	86
その他	6,105	6,267
流動負債合計	55,202	76,468
固定負債		
長期借入金	7,500	—
長期末払金	1,054	2,009
退職給付引当金	9,170	9,309
役員退職慰労引当金	89	207
その他	65	—
固定負債合計	17,879	11,526
負債合計	73,081	87,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	46,431	43,879
自己株式	△10,035	△8,397
株主資本合計	68,481	67,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	2,469
繰延ヘッジ損益	47	23
為替換算調整勘定	△484	△56
評価・換算差額等合計	772	2,436
純資産合計	69,253	70,003
負債純資産合計	142,335	157,998

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	96,782
売上原価	66,685
売上総利益	30,096
販売費及び一般管理費	20,259
営業利益	9,837
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	230
その他	427
営業外収益合計	799
営業外費用	
支払利息	190
手形売却損	72
為替差損	156
退職給付会計基準変更時差異の処理額	377
持分法による投資損失	811
その他	361
営業外費用合計	1,970
経常利益	8,665
特別利益	
貸倒引当金戻入額	237
固定資産売却益	4
特別利益合計	242
特別損失	
固定資産処分損	32
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	8,844
法人税、住民税及び事業税	2,198
法人税等調整額	1,738
法人税等合計	3,936
四半期純利益	4,907

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,844
減価償却費	1,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△117
受取利息及び受取配当金	△371
支払利息	190
手形売却損	72
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28
持分法による投資損益 (△は益)	811
売上債権の増減額 (△は増加)	8,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,578
前受金の増減額 (△は減少)	△52
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,293
預り金の増減額 (△は減少)	723
長期未払金の増減額 (△は減少)	△955
その他	△292
小計	6,341
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	△247
手形売却に伴う支払額	△72
法人税等の支払額	△8,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,446
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△167
投資有価証券の取得による支出	△99
短期貸付けによる支出	△3
短期貸付金の回収による収入	1
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	29
関係会社出資金の払込による支出	△50
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,937
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	△8,650
自己株式の取得による支出	△1,637
配当金の支払額	△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,794
現金及び現金同等物の期首残高	34,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,788

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,865	26,778	16,138	96,782	—	96,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	524	2,683	3,207	(3,207)	—
計	53,865	27,302	18,821	99,989	(3,207)	96,782
営業利益	4,722	3,843	916	9,482	355	9,837

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,816	8,480	7,484	96,782	—	96,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,231	185	5,160	13,577	(13,577)	—
計	89,048	8,666	12,644	110,359	(13,577)	96,782
営業利益	8,350	548	905	9,803	33	9,837

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港



[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,088	30,219	2,343	43,651
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,782
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	31.2	2.4	45.1

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定および当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、当該取締役会決議による自己株式市場買付により1,635百万円、単元未満株式の買取りにより2百万円の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は10,035百万円となりました。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	108,542
II 売上原価	73,872
売上総利益	34,669
III 販売費及び一般管理費	21,126
営業利益	13,543
IV 営業外収益	940
受取利息及び配当金	293
その他の営業外収益	647
V 営業外費用	1,085
支払利息	288
手形売却損	110
その他の営業外費用	686
経常利益	13,399
VI 特別利益	1,970
貸倒引当金戻入益	39
固定資産売却益	8
関係会社株式売却益	1,405
投資有価証券売却益	5
持分変動利益	510
VII 特別損失	4,016
固定資産処分損	145
過年度役員退職慰労引当 金繰入額	163
退職金制度変更損失	3,707
税金等調整前四半期純利益	11,353
税金費用	2,944
四半期純利益	8,408

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,537	25,343	17,661	108,542	—	108,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	521	203	3,410	4,134	(4,134)	—
計	66,059	25,546	21,071	112,677	(4,134)	108,542
営業利益	7,912	4,050	1,662	13,624	(81)	13,543

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など